

人口減少先進地・ 飛騨市における地域医療



飛騨市は岐阜県の最北端、富山県と境を接する中山間地のまちである。平成16年に古川町、神岡町、河合村、宮川村の2町2村が合併して発足した。現在、人口は2万4,000人余、高齢化率は37.4%で、近年は毎年約400人が減少する過疎地であり、高齢者の人口自体が減少局面に入っている「人口減少先進地」でもある。受療率は75歳以上になると急激に上昇することが知られているように、飛騨市において医療体制の確保は大きなテーマとなっている。

飛騨市の医療は、地域によって大きな特徴がある。市役所が所在する人口約1万4,000人の旧古川町は、市内の民間小規模病院、民間診療所が医療を担い、救急・入院等は近隣の高山市の公的病院に頼ってきた。旧村であった河合町、宮川町の小規模地域は市の国保直営診療所のみが医療機関であり、今年、プロ野球の中日ドラゴンズに1位指名された根尾昂選手の両親も、両町の診療所の医師として診療に当たっている。

一方で富山県との県境に位置する人口約8,000人の神岡町は、国保直営施設である飛騨市民病院が91床、15の診療科を有し、毎年300件以上の救急車を受け入れるなど、地域の医療の中心となっているが、医師不足が

岐阜県飛騨市長
都竹 淳也

message

大きな問題となってきた。実際に平成17年当時、12名であった常勤医は臨床研修制度の影響を受け、平成25年にはわずか3名という危機的な状況に陥った。

こうした中で、将来の勤務医の確保につなげていくため研修医や医学生を積極的に受け入れていこうと、平成24年に「神通川プロジェクト」が始まった。この事業は、富山大学地域医療支援学講座と総合診療部、飛騨市民病院が連携し、飛騨市民病院を中心に神岡町内の介護・福祉施設を一体の教育機関として捉え、地域医療の学習の場とするものである。資金は岐阜県が提供し、「人材は富山から、資金は岐阜から」という県を超えた連携体制がとられている。

これによって同年に初期研修医の3名の受け入れが始まり、翌25年度には9名、26年度には19名と増加し、30年度は31名となった。派遣元の病院も拡大し、現在は富山県、愛知県および岐阜県の8病院となっている。実習生の満足度は高く、当院での地域医療研修を希望する研修医が増えており、中には抽選をしなければならない病院もあるほどである。これによって常勤換算で2.5人分の医師が確保されるという効果が出ている。

人気の理由としては、患者の主治医となって外来診察から入院、入院での検査・治療を経て退院して外来診察という流れで患者を診ることができること、総合診療として外来を担当できること、毎朝のカンファレンスによる指導體制の充実、コメディカルの業務体験を含めた多職種連携への参加などが挙げられている。加えて、市民が主体となって自主的に設立された「飛騨市民病院を守る会」との交流や事務長による街中案内なども好評である。

飛騨市でもこの動きを受け、「飛騨市民病院を最高の地域医療実習のフィールドとする」ため、研修医住宅のリニューアルなどの事業に着手している。今後も飛騨市民病院と一体となって、研修体制の充実を図っていききたい。

飛騨市の国保直診施設をめぐる新たなトピックとしては、児童精神科単科の診療所「飛騨市こどものこころクリニック」を、平成29年11月に開設したことが挙げられる。現在、飛騨出身の児童精神科医夫妻が、発達障がい児やコミュニケーションに課題を持つ児、不登校や引きこもりの児などを対象に診療にあたっている。被虐待児や家族のトラウマ治療を行うことにも特徴がある。この診療所は、出身地の飛騨へ戻ってきたいという希望を持つ児童精神科医を、市直営の診療所を設置して誘致する形で実現したものである。市の機関とすることで、市内保育園・小中学校と市の教育委員会、障がい福祉課、発達支援センター、保健センターとクリニックが連携を取ることができるようになり、クリニックから市の各部署に内線一本で連絡が取れ、支援の共有やカンファレンスなどが簡単にできる体制が整えられた。

児童精神科の診療は周囲の理解や環境の工夫によって、子どもが自ら行動をコントロールし、学習に取り組みやすくしたり、友だちや家族との関係を良好にすることで、成功体験や充実した日々を送り、症状の改善を図っていくことを目的としている。これはソーシャルワークそのものであり、児童精神科は行政が取り組むべき政策医療と位置付けている。しかし、児童精神科医は全国的にも数が少なく、各地で診察の長期待機状態が発生している。飛騨市も例外ではなく、近隣市村からの受診者も多く、本年11月時点で初診7か月待ちという状況になっている。この短縮・解消に向けて、現在、飛騨市以外の自治体における発達支援センターとの連携などの検討を進めている。

飛騨市における国保直診施設は、医療面での最後の砦としての役割を果たしているが、その運営においては、こうした攻めの姿勢を積極的に打ち出すことで、市民に喜ばれる地域医療のモデルとしていきたいと考えている。